

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	宮崎県土地改良事業団体連合会			所在地	宮崎市柳丸町388番地14	
	電話番号	0985-24-3022			ホームページ	http://www.midorinet-miyazaki.com	
	設立年月日	昭和33年4月25日	代表者	会長 宮原 義久	県所管部・課	農政水産部 農村整備課	
	総出資額	0 千円		県出資額	0 千円	県出資比率	—
	設立目的	土地改良事業を行う者である会員（市町村、土地改良区、及び土地改良区連合）の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする。					
要	特記事項	本会は、土地改良法第111条の2の目的により設立された法人で、会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助、土地改良事業に関する教育及び情報の提供、土地改良事業に関する調査および研究、国又は県の行う土地改良事業に対する協力、農地の集団化の指導奨励及びその目的を達成するために必要な事業を行う。					

内容			令和4年度	令和5年度	令和6年度
改革工程	①公社等のあり方見直し	円滑な農業農村整備事業の推進	(計画)円滑な農業農村整備事業の推進並びに、令和4事業年度からの賃借対照表作成義務化等を踏まえた土地改良区への支援及びUAV(ドローン等)を活用した3次元設計の調査・研究 (実績)農業農村整備事業の推進を図るため、農林水産省をはじめ財務省や関係国会議員への要請活動を行うとともに、ほ場整備事業の推進に当たっては、完成後のイメージが可視できるようUAV(ドローン)測量による3次元図面を作成し、新規地区の推進に努めた。また、会員である土地改良区に対しては、法改正に伴う複式簿記や女性理事登用に係る研修など組織運営強化に向けた支援を実施した。	(計画)円滑な農業農村整備事業の推進並びに、新たな需要等に対応できる執行体制の強化 (実績)会員の行う農業農村整備事業の推進を図るため、財務省をはじめ農林水産省や関係国会議員へ予算確保を柱とする要請活動を実施するとともに、会員である土地改良区に対しては、複式簿記の運用や女性理事登用に係る研修など組織運営基盤強化に向け支援した。	(計画)円滑な農業農村整備事業の推進に資する執行体制並びに技術力の強化
		経営・事業運営改善	(計画)令和元年から5年間の中期計画を実践するとともに中期計画の見直しを検討する (実績)現計画に沿った業務を遂行し、運営に必要な収入を確保するとともに、組織については、新規職員を6人採用し、執行体制の強化を図った。また、現計画が令和5年度までの計画であるため、現計画の検証を行うとともに次期中期計画(R6～10)の検討を開始した。	(計画) ・人員確保等による組織体制強化 ・中期計画の実践 (実績)現計画に沿った業務を遂行し、運営に必要な収入を確保するとともに、組織については、新規職員を3人採用し、執行体制の強化を図った。また、次期中期計画(R6～10)については、「業務」、「組織」、「財政」の三部門から円滑な業務執行に向けた総合的な検討を行った。	(計画) ・人員確保等による組織体制強化 ・中期計画の実践
		財務改善	(計画)業務の効率化及び経費削減の継続実施 (実績)業務の効率化を図るため現状に即した職務権限(業務規程)の見直しを行った。また、当初予算、補正予算編成時において経費抑制を念頭に内容を精査し、定期的に開催する課長以上会議で予算の執行状況を報告し、経費削減及び予算管理への意識高揚に努めるとともに当該会議の内容を課内会議で報告し、全職員の意識改革に努めた。	(計画)業務の効率化及び経費削減の継続実施 (実績)当初予算、補正予算編成時において経費抑制を念頭に内容を精査し、定期的に開催する課長以上会議で予算の執行状況を報告し、経費削減及び予算管理への意識高揚に努めるとともに当該会議の内容を課内会議で報告し、全職員の経営意識醸成に努めた。	(計画)業務の効率化及び経費削減の継続実施と職員の経営意識醸成
改革工程	②公社等の経営見直し	組織等適正化	(計画)市町村の人員・技術力不足の懸念に伴う、法改正により、「土地連が会員から委託を受けて行う土地改良工事」が規定されたことに伴い体制整備等に係る検討 (実績)土地改良工事の入札に係る委託について、市町村に聞き取りを行った結果、入札に関する委託は困難のことから、当面新たな体制整備は行わないこととした。また、会員支援課に属していた技術や情報の管理業務を行う部門について、新たに技術情報課として分離し、会員支援課は会員支援に特化した課とし、土地改良区等に対する支援の充実強化を図ることとした。	(計画) 会員のニーズに対応した技術力向上 (実績)会員支援課内で業務にあたっていた集排業務について、業務量の増加に応じ、新たに集落排水対策室として分離し、農業集落排水施設の管理主体である市町村を支援した。	(計画) 会員のニーズに対応した技術力向上・資格取得

主な 県財政 支出の 内容	事業名		事業内容	令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別
	①	畑地帯総合整備事業	畑地帯総合整備事業に係る計画策定、基本設計、実施設計業務	269,616	157,100	委託料
	②	経営体育成基盤整備事業	経営体育成基盤整備事業に係る計画策定、基本設計、実施設計等	120,479	157,500	委託料
	③	県営土地改良事業に係る換地処分等に関する業務	確定測量、換地計画処分並びに登記事務	226,972	211,100	委託料
	④	施設管理に関する事業	機能保全計画策定業務等	7,370	4,000	委託料
	⑤	土地改良推進対策事業	土地改良施設の診断・指導、土地改良事業に関する相談業務	8,902	8,902	補助金

実施事業	① 土地改良区の組織運営強化への支援 ② 土地改良区役職員研修及び機関紙の発行 ③ 水土里情報システムを活用した調査・研究 ④ 農業農村整備事業の計画・設計・積算等の協力 ⑤ 換地業務に係る支援							
	活動指標	指標名	算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		① 賦課金等積算システム契約件数	年間契約件数（件）	123	141	114.6%	123	123
		② 設計契約件数	年間契約件数（件）	145	115	79.3%	145	145
③ 換地契約件数	年間契約件数（件）	74	53	71.6%	74	74		
指標の設定に関する留意事項								

財務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	1,206,688	1,230,306	1,290,109	資産	4,454,249	4,577,843	4,785,096
	経常費用	1,090,147	1,055,055	1,105,331	流動資産	1,035,366	1,055,113	1,101,822
	当期経常増減額	116,542	175,251	184,778	固定資産	3,418,883	3,522,730	3,683,274
	経常外収益	6	9,256	0	負債	486,571	425,658	448,133
	経常外費用	0	0	0	流動負債	194,830	155,198	147,899
	当期経常外増減額	6	9,256	0	固定負債	291,741	270,460	300,234
	税引前当期一般正味財産増減額	116,547	184,508	184,778	正味財産	3,967,677	4,152,185	4,336,963
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	指定正味財産	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	116,547	184,508	184,778	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	一般正味財産期首残高	3,851,130	3,967,677	4,152,185	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	一般正味財産期末残高	3,967,677	4,152,185	4,336,963	一般正味財産	3,967,677	4,152,185	4,336,963
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち基本財産への充当額）	870,436	870,436	870,436
	指定正味財産期首残高	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	1,590,710	1,706,518	1,841,247
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	3,967,677	4,152,185	4,336,963				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務 指 標	指標名	算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	① 流動比率	流動資産／流動負債×100(%)	500.0	745.0	149.0%	500.0	500.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	1,101,822千円/147,899千円×100%					
	② 固定比率	固定資産／正味財産×100(%)	90.0	84.9	105.6%	90.0	90.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	3,683,274千円/4,336,963千円×100%					
	③ 収支比率	事業費／事業収益×100(%)	55.0	54.3	101.3%	55.0	55.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	544,578千円/1,003,272千円×100%					
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査 の状況	
---------------	--

総合 評 価	公社等 自己評価	県営事業では、主に経営体育成基盤整備事業、畑地帯総合整備事業、換地業務において、会員との近い距離感から地域の意向を踏まえた設計等に貢献できた。また、会員支援として、複式簿記の運用や女性理事登用などに加え、老朽化が著しい農業水利施設の診断や更新事業について支援することができた。 財政は安定しているが、これを持続するため、計画的な新規採用や定年退職者の継続雇用などの活用により、さらなる体制強化を図っていく必要がある				県所管部課 二次評価	本県の農業農村整備事業において様々な専門的技術やノウハウをもって中心的役割を担っている。 近年は、複式簿記導入・施設更新積立や女性理事登用など、指導・支援内容も多岐に亘っている。 財務内容は、健全性の指標及び収益性の指標はいずれも良好であり、財務基盤は安定している。 組織面では、新たに集落排水対策室を設け、農業集落排水施設の管理主体である市町村を支援する等、ニーズに即した見直しを行っている。 引き続き、本県の農業農村整備事業で中心的な役割を担い、安定した事業運営が期待される。			
		改革工程	活動内容	財務内容	組織運営		改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	A	A	A		B	A	A	A
	目 標 達 成 度					公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、システム契約件数が目標値を上回っていることに加え、換地契約件数も前年度より増加している点で評価できるが、設計契約件数は昨年度より減少しており、目標値も下回ることから、さらなる取組が求められる。 財務内容については、いずれの指標も目標値を上回っており、安定した財務運営がなされているものとして評価できる。 引き続き、農業農村整備事業の推進に向け、組織体制の強化など、地域のニーズを踏まえた支援を進めていくことが求められる。			